

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用した事業状況及びその効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	補助対象 事業費	国庫補助額			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
					国庫補助額	交付金充当	その他			
1	豊浦町住民税非課税世帯経済対策給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 787世帯×30千円、子ども加算 85人×20千円 事務費 1,089千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(787世帯中、751世帯申請。子ども加算分は85人中、85人申請)	25,319,195	25,391,195	0	25,391,195	0	R7.2.6	R7.8.29	対象世帯に対して令和6年3月31日から支給を開始した。 給付率:95.54%
2	新たに住民税均等割非課税となる世帯への物価高騰支援給付金事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度非課税化世帯 69世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 41世帯×100千円 事務費 611千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] その他219千円は一般財源 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(110世帯中、101世帯申請)	10,710,645	10,710,645	0	10,492,134	218,511	R6.6.26	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年8月15日から支給を開始した。 給付率:91.82%
3	新たに低所得の子育て世帯となる世帯への物価高騰支援給付金事業	①物価高が続く中で高校生までの児童がいる低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②高校生までの児童がいる低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 令和6年度非課税化世帯の子ども加算分 13人×50千円 事務費 493千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] その他177千円は一般財源 ④給付対象児童数(15人)	1,143,002	1,143,002	0	966,588	176,414	R6.6.26	R7.1.31	対象世帯に対して令和6年8月15日から支給を開始した。 給付率86.67%
4	定額減税補足調整給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の給付金額 定額減税を補足する給付の対象者 965人(23050千円) 事務費 1,284千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] その他76千円は一般財源 ④定額減税を補足する給付の対象者数(965人)	24,333,998	24,333,998	0	24,258,422	75,576	R6.6.26	R7.1.15	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生交付金を活用した事業状況及びその効果検証

No.	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費	補助対象 事業費	交付金充当			事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果検証
					国庫補助額	交付金充当	その他			
5	豊浦町子育て世帯経済対策給付金事業	①低所得世帯支援枠を活用した「住民税世帯経済対策給付金事業」の対象を拡充し、物価高騰に直面する子育て世帯を支援する。 ②児童一人につき現金支給に係る経費。 ③児童347人×5千円＝1,735千円 時間外勤務手当2千円、需用費16千円、役務費64千円、委託料486千円 ④給付対象の18歳以下の児童(347人)	2,302,899	2,302,899	0	2,302,899	0	R7.2.6	R7.8.29	対象世帯に対して令和7年3月31日から支給を開始した。 給付率100%
6	豊浦町くらし応援券配布事業	①町内で利用できる応援券を発行し、物価高騰に直面する町民の生活支援と地域経済の活性化を図る。 ②町民へ配布する商品券に係る経費 ③対象1,241世帯×20,000円＝24,820千円 時間外勤務手当25千円、需用費3千円、役務費785千円、委託料1,606千円 その他184千円は一般財源 ④「住民税世帯経済対策給付金事業」対象外世帯	25,998,001	25,998,001	0	25,814,101	183,900	R7.2.4	R7.9.16	給付率100%
7	公立学校原油価格高騰対策事業(R6国補正予算分)	①公立学校に対し原油高騰対策事業を実施し、季節性インフルエンザ・新型コロナウイルス感染症及び原油高騰の影響を受けた学校施設を下支えする。 ②公立学校への燃料高騰相当分に対する支援に係る経費 ③R6燃料費7,288千円－原油高騰前単価活用R6燃料費4,541千円＝燃料高騰相当分2,747千円 その他2,747千円は一般財源 ④公立学校4校	2,746,938	2,746,938	0	0	2,746,938	R6.4.1	R7.4.30	支援率100%